

特集

02

森から考える協同のネットワーク

竹野 豊（京都大学大学院経済学研究科博士後期課程）



はじめに

日本の森林率（国土に占める森林の割合）は約7割と先進国の中では非常に高い。つまり、森林大国なのである。これを意外に思うかどうかは読者の育った環境によって変わるのではないか。森林は、国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、木材等の林産物供給などの多面的機能を有しており、国民生活に様々な恩恵をもたらす「緑の社会資本」なのである。ただし、森林の多面的機能を発揮させるためには、植栽、下刈り、間伐等によって健全な森林を育てる「森林整備」が必要となる¹⁾。この大きなテーマである森林に対して、各団体がどのような取り組みを行い、どのように考えているのかを知ることは豊かな暮らしを考えるうえで役立つのではないか。

そこで、今日まで本誌ではほとんど取り上げてこなかった森林という視点から、2つの協同事例について本稿では紹介する。北海道漁協女性部連絡協議会による「お魚殖やす植樹運動」と認定特定非営利活動法人JUON NETWORK（樹恩ネットワーク）の活動について取り上げる。

本稿は北海道漁協女性部連絡協議会事務局市原宏行様、北海道漁業協同組合連合会加藤恵子様、認定特定非営利活動法人JUON NETWORK事務局長鹿住貴之様への取材をもとに書き上げた。取材にご協力いただき感謝申し上げます。

「お魚殖やす植樹運動」

北海道漁協女性部連絡協議会について

「お魚殖やす植樹運動」の中心となっている北海道漁協女性部連絡協議会（以下、JF北海道女性連）について説明する。JF北海道女性連は115部7252部員と全国最大規模のJF女性連である（2017年4月1日現在）²⁾。また、各漁協の

女性部の設置状況を地域別にみると、北海道ではほぼ 100% と他地域を圧倒している（他地域では東北の 76.5% が最高）³⁾。その理由は、漁協女性連の成り立ちが北海道から始まったためと考えられる。

1958 年に JF 北海道女性連は組織された。当時の浜のくらしはすごく貧乏で、全然お金がない時代にどうやって生活していこうかと四苦八苦していた。その解決策として 1 日 1 円貯金とか 100 円運動等を始めた。信漁連の呼びかけにより、そのような「貯金運動」が生まれたことにより、JF 北海道女性連の事務局は信漁連になった。

「お魚殖やす植樹運動」の 今日までのあゆみ

「お魚殖やす植樹運動」が始まったきっかけは 1946 年に起こった別海町の野付（のつけ）漁協の運動である。当時、川の周辺の樹木を伐採するという話しが持ち上がった。漁業者にとってこれらの樹木は魚付き林（ウオツキリン）といって、山のミネラルを川や海にもたらし魚を殖やす役目があると考えられてきた。そこで、伐採に対し反対運動がおこり、計画が中止になった。このことが発端となり、ゴルフ場建設

反対運動なども各漁協で始まった。その後 1988 年に女性連により全道で「お魚殖やす植樹運動」が始まった。1988 年は女性連の結成 30 周年であり、①皆が参加できて、②今日的テーマで有意義な事、③拠出金は集めない、という 3 条件を前提として議論を重ねた結果、この植樹運動が始まった。「100 年かけて 100 年前の自然の浜を」という合言葉で全道の浜に木を植える「お魚殖やす植樹運動」が始まった。その背景には、以下のような漁業者の意志があった。①過去に樹木が伐採されて、その結果漁場の魚が少なくなってきたことを感じていた漁業者が多くいた。②昔は遠洋漁業中心だったので森についての関心は薄かったが、200 カイリ時代の到来により、遠洋漁業から沿岸での漁に替わってきたこともあり漁業者の関心事になってきた。事例として、襟裳岬では森林が伐採され魚が獲れなくなっていたのだが、植樹をすることで魚が戻ってきたというような事象が起こっていた。

その後の「お魚殖やす植樹運動」のあゆみをまとめると表 1 のようになる。

今日までの植樹実績としては図 1 にあるように、30 年弱（2017 年末現在）で全道累計約 114 万本の植樹を行っており、図 2

表 1 「お魚殖やす植樹運動」のあゆみ

年	月	主な活動内容
1988	6	「札幌さけ科学館」敷地内に記念植樹
	9	全道の漁協婦人部が植樹活動を実施（「お魚殖やす植樹運動」）
1994	11	「お魚殖やす植樹運動」農林水産大臣賞受賞
1998	2	全漁連「全国漁民の森サミット」開催（於東京都）
	9	当別町道民の森内に「お魚殖やす植樹運動記念の森」植樹開始
2011	9	いきものにぎわい企業活動コンテスト農林水産大臣賞国際森林年特別賞受賞
2012	11	「お魚殖やす植樹運動」道新文化省受賞
2016	5	「お魚殖やす植樹運動推進会議」発足
2018	5	「お魚殖やす植樹運動」30 周年記念行事

出所：北海道漁協女性部連絡協議会提供情報より筆者作成

で分かるように全道のほとんどの漁協で植樹運動を実施している。また、「お魚殖やす植樹運動」は全国にも広がりを見せている。

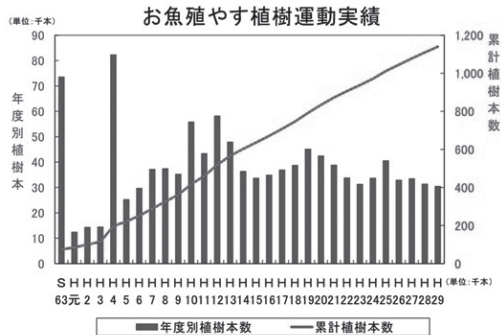


図1 「お魚殖やす植樹運動」活動実績
出典：北海道ホームページより
(<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/sky/homepage/midori/midori-homepage/osakanafuyasu.htm>)

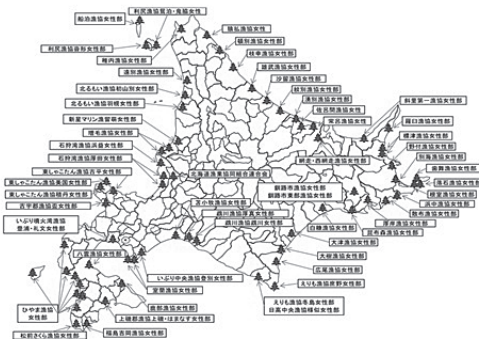


図2 「お魚殖やす植樹運動」活動地域
出典：北海道ホームページより
(<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/sky/homepage/midori/midori-homepage/osakanafuyasu.htm>)

植樹活動10周年の1998年には、当別町「道民の森」の一部に「お魚殖やす植樹運動記念の森」が造成された。また、2018年5月30日には当別町道民の森・神居尻地区内の「水源の森」で植樹運動が開催され、全道で運動が始まって30周年を迎えた節目の植樹には150人が参加した。

始まった当時は、魚を殖やしたいという

願いで取り組んできたこの運動は、農業関係者や消費者団体とも連携・協働し、「安全で安心な食の環境」を守る取組みへと、その輪を大きく広げてきている。地道な運動ではあるが、川や海を守るため、「100年かけて100年前の自然の浜を」を合言葉に取り組んでいる。

「お魚殖やす植樹運動」を通じたつながりの形成

全道での取り組みとしては当別町「道民の森」で土地を借り、漁協や水産関係者をはじめ、農業団体、林業団体、消費者団体等の代表者が集まり、森林組合から苗木の手配や植樹指導をお願いし、植樹を行っている。

各浜には漁協があり、そこではそれぞれのスタイルで植樹をしている。漁協が主体となっているところもある。町そのものが中心となっているところもある。植林地は漁協所有の山の中にはあるが、長年実施してきているため、植樹する場所が少なくなっている傾向があり、行政に頼んで土地を探してもらうこともある。

また、森林組合には運動開始当初から苗木を準備して頂いたり、植樹指導をしていただいたりしている。農協女性部や生協組合員さんも植樹に参加されている。行政、コープさっぽろ、北海道森林組合連合会等からもご協力いただいている。

以上のように、「お魚殖やす植樹運動」を通じて、幅広い団体とのつながりを形成している。



図3 植樹運動の様子

認定特定非営利活動法人 JUON (樹恩) NETWORK

設立経緯

認定特定非営利活動法人 JUON NETWORK (以下、JUON) は 1998 年に設立され、2018 年でちょうど 20 周年を迎えた NPO 法人である。全国大学生協同組合連合会の呼びかけにより設立された。JUON の大きな目的は農山漁村と都市を結んで、農山漁村の過疎化が起こしている問題に取り組むことである。JUON は大学生協と農山漁村地域の方々、森林組合との出会いがきっかけとなり設立された。JUON の設立には 2 つの大きな出来事が関係している。

1 つ目の出来事は過疎地域で学校が廃校になってしまう。その廃校になった校舎を大学生協が学生のセミナーハウスにしたことです。このような取り組みが出会いの 1 つである。1985 年に早稲田大学生協が埼玉県神泉村 (現在は神川町) の廃校を再利用したのが最初の取り組みであった。当時は現在に比べると、大学セミナーハウスというものが少なく、セミナーハウスを増やしたいという考えがあった。こうして廃校を再生して出来たのが「コープビレッジ神泉」である。その他には、1998 年に北陸事業連合が富山県の利賀村 (現在は南砺市) で始めた「スターフォレスト利賀」。それと、佐渡が島の鳥越文庫というものがある。大学を退官した鳥越文蔵先生が蔵書を移している。こうした背景があって農山漁村との出会いがあった。しかし、廃校の活用だけでは JUON は設立されなかったと考えられる。

2 つ目の出来事は阪神淡路大震災が大きなきっかけとなった。震災によって数多くの家が全壊・半壊し、行政により仮設住宅が造られていったが、神戸には多くの大学があり、学生の寮やアパートも被害を受けた。行政も学生の事まで手が回らないだろうと考え、大学生協としても支援を行った。仮設学生寮を 5 か所造り、学生に貸し出した。そのうちの 1 か所が芦屋にあった。芦屋では、被災したテニスコートが無償で貸していただき、そこにミニハウスを 58 棟建てた。このミニハウスには、徳島三好郡山城町 (現在は三好市) の山城町森林組合が開発した間伐材加工材料が使われた。当時、震災募金がたくさん集まったので、最終的には材料代くらいは賄えたのだが、組み立ては学生や市民のボランティアで実行した。ここに被災した学生が 1 年間住んで大学に通った。この出来事がきっかけで大

学生協と森林組合の出会いが発生したのである。そういう意味では、JUON 設立時から協同組合間協同が出来ていたといえる。

当時は「ボランティア元年」といわれ、全国から学生も被災地支援に参加した。ただし、特別なつながりのない学生が、気軽に被災地支援を始めようとする、ボランティアに参加するというのは困難であった。そこで大学生協として、日常的にもボランティア活動ができる場をつくろうではないかという論議を行い阪神淡路大震災の

3 年後に JUON の設立を呼び掛けた (1998 年 4 月)。

ちなみに現在 JUON の事務局がある大学生協杉並会館が出来たのは 1996 年であり、その際待合室のテーブルなどは「協同のあかし」として徳島の間伐材を使用して (図 4)

以下では、JUON の主な活動である森林の楽校 (もりのがっこう)・田畑の楽校 (はたけのがっこう) と樹恩割り箸の普及について紹介していく。

震災を契機に広がった協同の輪

この大学生協会館にも 間伐材が使用されています

1995 年 1 月 17 日未明の阪神淡路大震災で被災し、下宿に困っている学生たちのために、大学生協では仮設学生寮を建設し運営してきました。その学生寮の中のミニハウスは、徳島県三好郡の八か町村から提供して頂いた杉の間伐材を使用しました。

そしてこれらのミニハウスは、土地を無償で提供して頂いたり、利益抜きで建設を請け負って頂いたり、また資材の加工・組み立てなどに学生や市民のボランティアの人達が参加するなど多くの人々の善意によって建設されました。

この新大学生協会館の建設に当たり、この協同と連帯の輪が更に広がり山城町森林組合の間伐材を使用させていただきました。使用しているのは、3 階・4 階のリフレッシュコーナーの壁板と 5 階のダイニングルームのテーブルおよび 5 階和室の床柱・棚等であります。

森林組合と生活協同組合の協同組合間提携の虹の架け橋として末永く大切に使用していただくとともに両組合間の提携がますます深まり発展することを祈念いたします。

1996 年 6 月 全国大学生協同組合連合会

図 4 全国大学生協連杉並会館で間伐材使用の説明パネルより

森林の楽校 (もりのがっこう)・ 田畑の楽校 (はたけのがっこう)

神戸で仮設住宅の組み立てを行ったボランティアや仮設住宅に住んでいた学生と、徳島の地元で間伐材製材に関わった高校生が、それぞれの地を訪問した。仮設住宅のお礼に森の知識を学んだり、森林整備を行ったりという交流を行った。その中で、森を守る活動が必要だということをより認識し、徳島で毎年行っていた交流会を、JUON 設立とともに、「森林の楽校」という名前に変更した。JUON が主催して、一般公募も行い①森林ボランティア体験②学習③参加者や地元の方々との交流を行っている。2018 年には全国 16 か所 (図 5) で



図 5 森林の楽校 (もりのがっこう)・田畑の楽校 (はたけのがっこう) 実施場所一覧出所: JUON より提供

行われる予定である。

森の手入れをするボランティア団体は全国で 3000 あるといわれているが、参加者は圧倒的に 50 代 60 代のシニア層が多い。しかし、JUON の場合には大学生協と関係が深いゆえに、参加者の 3 割は学生や 20 代の参加になっている。それ以外は親子連れや 70 代くらいの方まで様々である (2016 年度はのべ 23 回実施、557 名の参加)。図 6 は実際の参加者の様子である。

また、「森林の楽校」の農業版である援農体験プログラム「田畑の楽校」も行われている。森林ボランティアの活動から、援農活動がやりたいというリーダーも出てきて、取り組みをすすめている。農村では高齢化・過疎化が進んでおり、人手不足が深刻である。その手助けとして、年間を通しての援農をおこなっている。2018 年には全国 3 か所 (図 5) で行われる予定である。



図 6 森林の楽校の様子
出所：JUON より提供

森林ボランティアの活動の柱

JUON の森林ボランティア活動の中心は植樹ではなく、森の整備・手入れなどの質を高める事である。日本は国土面積に対して 7 割が森林であり、量は少ないですが率で言えば OECD 加盟国の中ではフィンラ

ンドについて第 2 位の森林率である⁴⁾。スウェーデンが 3 位につけるなど北欧諸国は森林率が高い。なので、量を増やすことより、質を高めることが必要なのである。外国では森が減少していることが問題になっていますが、日本の森林率は減少しておらず、質が悪いのが問題なのである。その解決のために森林整備が不可欠となる。

春に植樹をしていくことが多いが、夏になると周りの雑草の成長が早く、木が陰に隠れて成長できない。そこで周りの草を刈って苗木に光が当たるようにする。これを下刈りと言う。これを木のほうが雑草より背が高くなるよう 7 年くらい維持し続けていく必要がある。10 年くらいたつとさらに成長していく。しかし今度は枝も伸びて来るので森の中に陽があたらなくなり、森の中は真っ暗になる。それで木を間引いて森の下まで光がとどくようにしなければならぬ。この作業を間伐といい、間伐をして森の良い役割を維持しなければならない。さらに枝打ちという作業もある。良い材木にするには節を少なくしたい。それで早い段階で枝を切る。こうして整備することにより、木の周りに小さな木や草が生え、

■ 森林整備(イメージ)

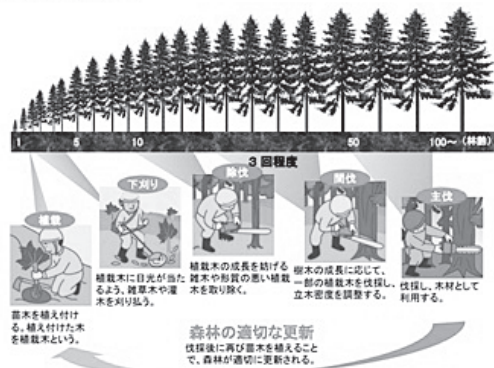


図 7 植樹から主伐までの森林整備
出典：林野庁「森林・林業・木材産業の現状と課題」
(http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/genjo_kadai/)

緑のダム機能とか生物多様性への貢献につながる。また間伐によって1本1本の木が自由に伸びていくので、二酸化炭素の吸収量も多くなり地球温暖化防止につながる。植樹してから主伐するまでに必要な「森林整備」の全体イメージは図7のようになる。

地域生協との協同

コープみらい（開始当時はさいたまコープ）が所有している秩父の森の森林整備なども年10回ほど行っている。それ以外の活動として、組合員が夏休みに親子自然体験などで参加されている。また、パルシステムが所有する「いなぎめぐみの里山」の竹林の整備も依頼されて取り組んでいる。そういう意味では地域生協ともかなり深く連携した活動ができている。さらに生協だけでなく企業の社会貢献としての森づくり活動にも参加している。

イギリスの話になるが、イギリスは行政が資金を出して森林整備をする「グリーンジム」というものが存在する。これは森林整備することにより体を動かし、成人病などを未然に防ぐ目的で行われています。生協関係では、コープ共済連が中高年を中心とした健康づくりを支援しているが、「いなぎめぐみの里山」での取り組みは「グリーンジム」という名目でそれを費用に充てている。

樹恩割り箸

1998年9月には、「日本の森林を守るために間伐材・国産材を使うこと」、「障害者の仕事づくりに貢献すること」、「食堂の排水を減らすこと」、この3つの目的をもっ

て「樹恩割り箸」は生まれた。「樹恩割り箸」は、現在、全国6ヵ所（福島、群馬、埼玉、東京、広島、徳島）の知的障害者施設で製造されている。大学生協には食堂事業があるためそういう発想が生まれた。「樹恩割り箸」は、全国70以上の大学生協で利用されており、今日では大学生協だけでなく県庁食堂や普通の飲食店でも使われている。現在日本で使われている割り箸は190億膳と言われており、そのうち98%は外国から輸入されている。「樹恩割り箸」は1400万膳を製造している。ただ値段的には外国産に比べると高価であり、普及には苦労している（「樹恩割り箸」は完封袋入りで1膳3.6円、裸箸で2.7円。中国産は1膳1円。最近ではベトナム産のものも入ってきている）。

割り箸は江戸時代からあったようだ。今のつくりかたは、四角く柱を製材した時に出るはしっこ4か所の廃材を、もったいないということで使っている。製造には工程がいくつかあるが、それぞれ専用の機械で製造している。ちなみに、前記した「森林の楽校」や森林整備などで出た材木を使用して「樹恩割り箸」を製造する訳ではない。



図8 樹恩割り箸

おわりに

森林という視点から2つの協同事例・活

動について紹介してきた。1つは北海道漁業女性部連絡協議会による森林での取り組み、もう1つは森林を通じた大学生協発のNPO法人と森林組合を含む様々な団体との取り組みである。それぞれ異なった経緯で異なる目的を持ち森林での取り組みを行っているが、植樹や育樹が森林の維持にとって重要だと考え、取り組みを行っている点は共通している。双方とも森林での活動を行うにことにより、多くの団体や企業とつながりを持ち共に活動している。2018年4月より発足した日本協同組合連携機構(JCA)には、上記のような取り組みにおける協同組合間の協同に対する手助けを期待する。また同時に、各組合からもJCAに対して必要な手助けを求めるような動きを期待する。これは当然ながら、森林に関する取り組みだけではなく、様々な取り組みに対してである。

注)

- 1) 林野庁「森林・林業・木材産業の現状と課題」より
http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/genjo_kadai/
- 2) JF 全国女性連ホームページより
<https://www.zengyoren.or.jp/zengyofuren/>
- 3) 農林中金総合研究所「2014 年度漁協アンケート調査」より
アンケート内では北海道の女性部設置状況は100%であったが、取材より実際にはほぼ100%である。
- 4) 「世界森林資源評価 2015: Global Forest Resources Assessment (FRA)」国際連合食糧農業機関 (FAO) より